

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	テックファームホールディングス株式会社
【英訳名】	Techfirm Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 永守 秀章
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	3,015,851	3,050,782	6,593,926
経常利益又は経常損失 () (千円)	203,690	29,952	714,749
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	137,256	18,411	16,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,797	71,727	14,399
純資産額 (千円)	4,027,559	3,567,763	3,978,775
総資産額 (千円)	5,290,233	4,951,548	5,880,661
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	18.73	2.57	2.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.67	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	69.4	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,225	63,820	522,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,808	96,636	151,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,767	330,053	136,628
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,559,692	2,143,210	2,634,452

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.25	1.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第29期第2四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の影響が懸念されるなか、政府の各種経済政策の効果による下支えにより、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、米中の通商問題を巡る動向、英国のEU離脱による金融資本市場の混乱等、世界経済の減速懸念は依然として残っております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」や人工知能「AI」などの新技術が産業構造を劇的に変化させており、クラウドを活用した新規ビジネスの立ち上げなど、企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

当社グループは、ICTソリューション事業を柱とし、IoT、AI技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービスの提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を提供できることを強みとしております。また、創業より培ってきたICTの知見と技術力を活かし、自動車アフターマーケット事業、農水産物輸出ソリューション事業を始めとした自社サービスを育成、進化させることでグループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,050,782千円（前年同四半期比1.2%増）、営業損失は41,179千円（前年同四半期は営業利益207,049千円）、経常損失は29,952千円（前年同四半期は経常利益203,690千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は18,411千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益137,256千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、従来「ソフトウェア受託開発」事業としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

（ICTソリューション事業）

顧客企業のIT投資は業務効率化にとどまらず、サービスや事業への戦略的活用へシフトしており、相談内容も多様化しています。そのような状況のもと、顧客の課題の抽出、要件定義段階から新ビジネスの具現化を支援するサービスデザインを軸に据えた提案力の強化が案件の獲得に繋がり、特にエンタメ分野の売上高が大きく伸びましたが、NTTドコモ向けの大型案件の開発完了に伴う反動減により減収減益となりました。

しかしながら、デジタル技術を用いてビジネスモデルを変革する「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の活発化が追い風となり、長い歴史や文化を持つ「レガシー産業」に属する企業との接点が増加しております。当社は、それら企業の共創パートナーとして変革を支援していくことで、売上、収益の伸長を図ってまいります。

上記により、当第2四半期連結累計期間のICTソリューション事業の売上高は2,312,890千円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益は503,012千円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

（自動車アフターマーケット事業）

自動車整備業者・钣金業者向けシステム販売は、主力の整備システムに加え、部品商システムの販売立て直し、改良されたロードサービス管理システム等の既存ラインナップが下支えしましたが、ガラス商システムの販売の回復が想定より進まず減収となりました。整備システムの販売先の整備工場は、今夏より続く記録的な自然災害により、車両や工場への浸水被害も発生し、修理や放置車両のレッカー対応に追われるなど、少なからず商談の進捗に影響が見られました。

利益面については、営業ルートを考慮し、非効率な出張を減らすなど販管費の削減を進めましたが、ガラス商システム等の利益率の高いシステムの割合が低下したことや、整備システムでは、案件数は増加したものの、個別ユーザーの要望を受けた追加機能搭載、カスタマイズによる開発コストを吸収できず、利益率は低下しました。

上記により、当第2四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は557,426千円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント損失は131,596千円（前年同四半期はセグメント損失139,101千円）となりました。

(農水産物輸出ソリューション事業)

2019年3月に子会社化した株式会社We Agriは、日本国内において中小生産者（農業生産法人、食品加工業者等）と幅広いネットワークを有しております。売上高は、日本国内で生産されたプレミアム果物・野菜等の海外向け輸出が中心となっており、東南アジア、主にシンガポールを拠点とし、現地パートナーの協力も得ながら、安定的な販路の獲得を進め、事業基盤の構築・拡大に注力しております。また、輸出におけるロジスティクス・データから物流経路別のダメージ率や、海外消費者の需要のデータ等を収集、分析するプラットフォーム・ビジネスを目指し、その第一段階として、煩雑な輸出業務をサポートするシステムをグループ会社と協力して開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、シンガポールにおける安定した供給先確保と同時に、香港での新規販路開拓を施策として進めておりましたが、民主化デモの影響を受け進捗が停滞しております。

また、日本国内の天候不順による農作物、特に果物の生育不足や台風被害による調達不足、調達価格の高止まりにより、価格に見合う高品質の商品を供給できない状況となりました。従来より経営課題であったこれら天候リスクの影響を軽減すべく、取扱商品ポートフォリオを水産物、水産加工品、日本酒等の酒類にまで品目を拡大し、現地小売店や外食事業者の日本産品に対する幅広いニーズに対応していくことで、売上、収益の確保に努めております。

上記により、当第2四半期連結累計期間の農水産物輸出ソリューション事業の売上高は220,203千円、セグメント損失は118,072千円となりました。

なお、当セグメントは、前第3四半期連結会計期間において新設した報告セグメントのため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ953,255千円減少し、3,599,851千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が491,241千円、受取手形及び売掛金が275,257千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25,453千円増加し、1,346,717千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が76,088千円減少したものの、投資その他の資産が111,729千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,310千円減少し、4,979千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ929,112千円減少し、4,951,548千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ509,438千円減少し、796,846千円となりました。この主な要因は、買掛金が100,613千円、未払法人税等が95,326千円、流動負債その他が274,272千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8,661千円減少し、586,939千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ518,100千円減少し、1,383,785千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ411,012千円減少し、3,567,763千円となりました。この主な要因は、自己株式が216,888千円増加したことに加えて、資本剰余金が90,715千円、非支配株主持分が53,326千円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ491,241千円減少し、2,143,210千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、63,820千円（前年同四半期は467,225千円の支出）となりました。

この主な内訳は、売上債権の減少額272,703千円、法人税等の還付額209,872千円による資金の増加の一方で、法人税等の支払額209,516千円、仕入債務の減少額97,326千円、その他276,667千円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、96,636千円(前年同四半期は107,808千円の支出)となりました。

この主な内訳は、無形固定資産の取得による支出32,434千円、投資有価証券の取得による支出30,600千円、差入保証金の差入による支出30,523千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、330,053千円(前年同四半期は265,767千円の支出)となりました。

この主な内訳は、自己株式の処分による収入189,100千円があった一方で、自己株式の取得による支出501,959千円があったことによる資金の減少であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,228千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,515,000	7,515,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	7,515,000	7,515,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月29日(注)	187,000	7,515,000	-	1,823,260	-	500,000

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番8号	638,000	9.07
筒井 雄一朗	東京都目黒区	456,000	6.49
小林 正興	千葉県市川市	278,000	3.95
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町一丁目7番1号	264,000	3.75
山村 慶子	東京都港区	215,000	3.06
株式会社ミライト	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	200,000	2.84
志村 貴子	東京都目黒区	175,000	2.49
山村 美寿寿	東京都港区	129,200	1.84
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	124,700	1.77
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	121,741	1.73
計	-	2,601,641	37.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,027,900	70,279	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	7,515,000	-	-
総株主の議決権	-	70,279	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テックファームホールディ ングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号	483,800	-	483,800	6.44
計	-	483,800	-	483,800	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634,452	2,143,210
受取手形及び売掛金	1,577,659	1,302,401
仕掛品	67,671	69,037
その他	415,887	224,239
貸倒引当金	142,563	139,037
流動資産合計	4,553,106	3,599,851
固定資産		
有形固定資産	80,209	70,022
無形固定資産		
のれん	737,698	663,929
その他	109,145	106,826
無形固定資産合計	846,844	770,755
投資その他の資産		
その他	399,554	511,283
貸倒引当金	5,344	5,344
投資その他の資産合計	394,209	505,939
固定資産合計	1,321,264	1,346,717
繰延資産	6,290	4,979
資産合計	5,880,661	4,951,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,059	170,446
短期借入金	-	30,000
未払法人税等	208,161	112,834
賞与引当金	162,547	101,922
製品保証引当金	27,900	19,300
その他の引当金	2,400	2,400
その他	634,215	359,942
流動負債合計	1,306,284	796,846
固定負債		
長期借入金	67,924	60,755
社債	500,000	500,000
資産除去債務	23,015	23,092
その他	4,662	3,092
固定負債合計	595,601	586,939
負債合計	1,901,885	1,383,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,796,880	1,706,164
利益剰余金	454,739	400,076
自己株式	273,106	489,995
株主資本合計	3,801,773	3,439,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	404
為替換算調整勘定	1,526	1,701
その他の包括利益累計額合計	1,308	1,296
新株予約権	29,616	34,186
非支配株主持分	148,693	95,367
純資産合計	3,978,775	3,567,763
負債純資産合計	5,880,661	4,951,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,015,851	3,050,782
売上原価	1,796,632	2,015,102
売上総利益	1,219,218	1,035,679
販売費及び一般管理費	1,012,169	1,076,859
営業利益又は営業損失()	207,049	41,179
営業外収益		
受取利息	551	729
助成金収入	-	19,008
その他	2,742	918
営業外収益合計	3,294	20,656
営業外費用		
支払利息	787	1,976
支払手数料	3,033	4,118
その他	2,833	3,333
営業外費用合計	6,653	9,429
経常利益又は経常損失()	203,690	29,952
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,066
特別利益合計	-	3,066
特別損失		
固定資産除却損	-	121
投資有価証券評価損	4,200	-
特別損失合計	4,200	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	199,490	27,008
法人税等	92,400	44,730
四半期純利益又は四半期純損失()	107,090	71,738
非支配株主に帰属する四半期純損失()	30,166	53,326
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	137,256	18,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	107,090	71,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	186
為替換算調整勘定	42	174
その他の包括利益合計	292	11
四半期包括利益	106,797	71,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,963	18,400
非支配株主に係る四半期包括利益	30,166	53,326

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	199,490	27,008
減価償却費	62,588	55,110
のれん償却額	39,943	73,769
固定資産除却損	-	121
新株予約権戻入益	-	3,066
株式報酬費用	3,815	10,891
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,511	3,526
賞与引当金の増減額(は減少)	4,066	60,624
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,150	8,600
受注損失引当金の増減額(は減少)	600	-
受取利息及び受取配当金	632	730
助成金収入	-	19,008
支払利息	787	1,976
為替差損益(は益)	66	296
投資有価証券評価損益(は益)	4,200	-
売上債権の増減額(は増加)	517,354	272,703
たな卸資産の増減額(は増加)	21,717	862
仕入債務の増減額(は減少)	90,732	97,326
その他	137,867	276,667
小計	237,641	81,417
利息及び配当金の受取額	150	247
利息の支払額	827	2,014
法人税等の還付額	520	209,872
法人税等の支払額	229,427	209,516
助成金の受取額	-	19,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,225	63,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,127	5,823
無形固定資産の取得による支出	31,832	32,434
投資有価証券の取得による支出	52,510	30,600
差入保証金の回収による収入	-	2,083
差入保証金の差入による支出	12	30,523
短期貸付金の回収による収入	711	959
その他	36	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,808	96,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	70,000
短期借入金の返済による支出	-	40,000
長期借入金の返済による支出	-	7,169
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,150	1,210
社債の償還による支出	48,000	-
自己株式の処分による収入	2,226	189,100
自己株式の取得による支出	192,192	501,959
配当金の支払額	22,276	35,922
その他	4,373	2,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,767	330,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	841,081	491,241
現金及び現金同等物の期首残高	2,400,774	2,634,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,559,692	2,143,210

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約、コミットメントライン契約及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行3行と当座貸越契約を、取引銀行2行とパイラテラル方式によるコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント 契約の総額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	-	30,000
差引額	1,500,000	1,470,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における連結損益計算書における営業損益及び経常損益を2期連続で損失としないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
給料及び手当	351,858千円	381,137千円
賞与引当金繰入額	40,619	41,107
貸倒引当金繰入額	2,511	3,526

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金	1,559,692千円	2,143,210千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資	-	-
現金及び現金同等物	1,559,692	2,143,210

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,182	3	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が189,367千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が273,106千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	36,250	5	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年9月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式374,000株の取得を行い自己株式が499,959千円増加いたしました。また、2019年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年11月29日付で、自己株式187,000株の消却を実施し資本剰余金及び自己株式がそれぞれ189,382千円減少いたしました。その他、ストック・オプション行使に当たって自己株式を充当したことにより自己株式が93,688千円減少するとともに資本剰余金が98,666千円増加した結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,706,164千円、自己株式が489,995千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ICTソリュー ション	自動車アフ ターマーケッ ト	農水産物輸出 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,426,281	589,569	-	3,015,851	-	3,015,851
セグメント間の内部売 上高又は振替高	20,067	16,560	-	36,627	36,627	-
計	2,446,349	606,130	-	3,052,479	36,627	3,015,851
セグメント利益又は損失 ()	639,777	139,101	-	500,675	293,626	207,049

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 293,626千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ICTソリュー ション	自動車アフ ターマーケッ ト	農水産物輸出 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,291,431	539,147	220,203	3,050,782	-	3,050,782
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21,459	18,279	-	39,738	39,738	-
計	2,312,890	557,426	220,203	3,090,520	39,738	3,050,782
セグメント利益又は損失 ()	503,012	131,596	118,072	253,343	294,523	41,179

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 294,523千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ソフトウェア受託開発」事業としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	18円73銭	2円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	137,256	18,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	137,256	18,411
普通株式の期中平均株式数(株)	7,326,364	7,176,168
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円67銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,044	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

テックファームホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 俊直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテックファームホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テックファームホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。